

経営環境の変化による影響調査について

(令和2年8月調査)

県では、四半期毎に県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会等を通じて県内の事業者に対し、アンケート調査を行っています。

この調査結果は、8月1日～8月31日に行った調査について、300事業所中、回答のあった259事業所の状況を取りまとめたものです。(回収率86.3%)

今回は、継続して調査している「業況判断、資金繰り」の項目に加えて、引き続き「新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響」を調査すると共に、「事業継続計画（BCP）策定状況」等について調査を行いました。

〇回答企業（業種別：計259事業所）

機械・金属	電気・電子	食品・飲料	繊維・化学	その他製造業	サービス	物流・運輸	卸小売	その他	合計
41	14	22	17	36	40	21	43	25	259

〇主な調査結果の概要

(1) 業況判断（DI）について（前回5月調査との比較）

全 体		▲24.1ポイント	前回 ▲61.6ポイント
規模別	大企業	▲12.5ポイント	前回 ▲63.6ポイント
	中小企業・小規模事業所	▲25.3ポイント	前回 ▲61.5ポイント
産業別	製造業	▲17.8ポイント	前回 ▲61.9ポイント
	非製造業	▲30.5ポイント	前回 ▲68.6ポイント

(DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。)

(2) 資金繰りについて（前回5月調査との比較）

全 体	楽になった	4.4%	前回 2.5%
	厳しくなった	27.5%	前回 39.4%
	変化なし	68.1%	前回 58.1%

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

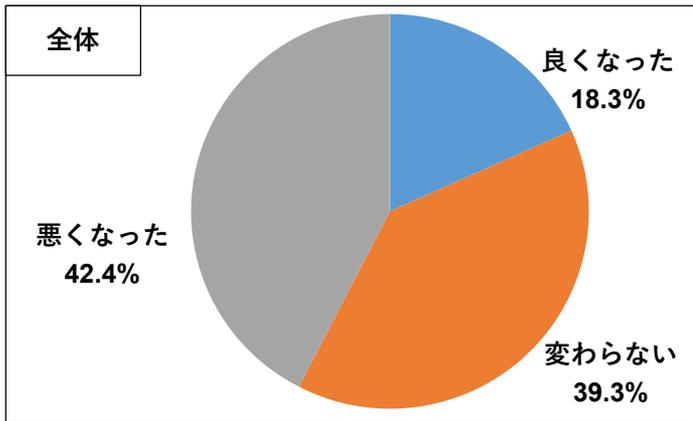
全 体	既に悪い影響が生じている	65.8%	前回 63.9%
	今後影響が生じる懸念はある	30.0%	前回 29.4%
	影響はない	3.8%	前回 4.8%
	良い影響が生じている	0.4%	前回 2.0%

(4) 事業継続計画（BCP）策定状況について

	大企業	中小企業	全体
BCPを策定済み	53.1%	7.0%	13.0%
BCPを策定中	34.4%	6.5%	10.2%
今後、BCPを策定する予定	12.5%	24.8%	23.2%
BCPの策定予定はない	0.0%	33.2%	28.9%
BCPを知らなかった	0.0%	28.5%	24.8%

1 業況判断(DI)について

①R2.5と比べた業況の現状



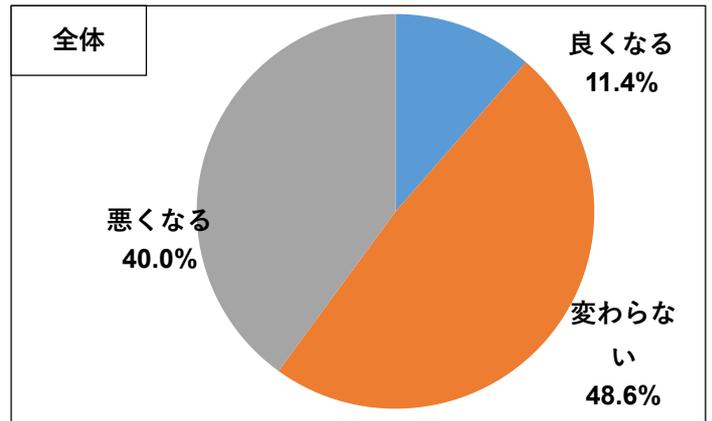
▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

全体 ▲ 24.1ポイント (前回 ▲ 61.6P)

規模別	大企業	▲ 12.5ポイント (前回 ▲ 63.6P)
	中小企業・小規模事業所	▲ 25.3ポイント (前回 ▲ 61.5P)

産業別	製造業	▲ 17.8ポイント (前回 ▲ 61.9P)
	非製造業	▲ 30.5ポイント (前回 ▲ 68.6P)

② 約3カ月後の見通し



▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

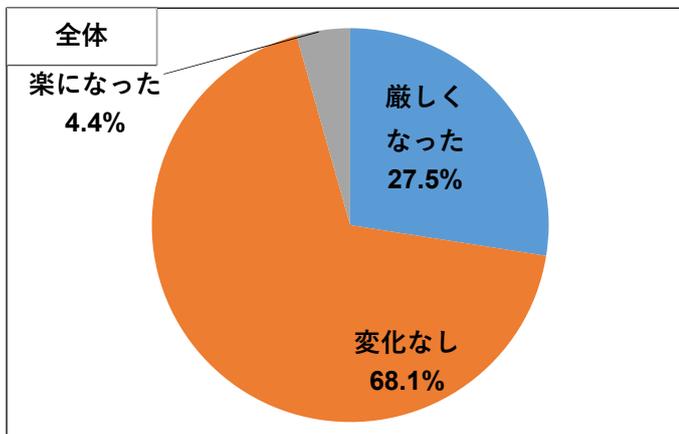
全体 ▲ 28.6ポイント (前回 ▲ 69.3P)

大企業	0.0ポイント (前回 ▲ 76.9P)
中小企業・小規模事業所	▲ 31.6ポイント (前回 ▲ 68.8P)

製造業	▲ 10.2ポイント (前回 ▲ 73.5P)
非製造業	▲ 47.2ポイント (前回 ▲ 76.1P)

2 資金繰りについて

①R2.5と比べた資金繰り状況

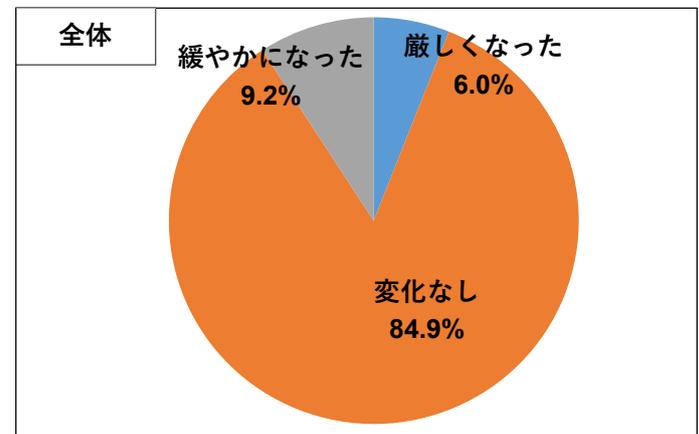


全体	楽に	4.4%	(前回 2.5%)
	厳しく	27.5%	(前回 39.4%)
	変化なし	68.1%	(前回 58.1%)

製造業	楽に	4.9%	(前回 3.6%)
	厳しく	24.4%	(前回 39.1%)
	変化なし	70.7%	(前回 57.3%)

非製造業	楽に	3.9%	(前回 1.5%)
	厳しく	30.5%	(前回 39.7%)
	変化なし	65.6%	(前回 58.8%)

②R2.5と比べた金融機関の貸出態度



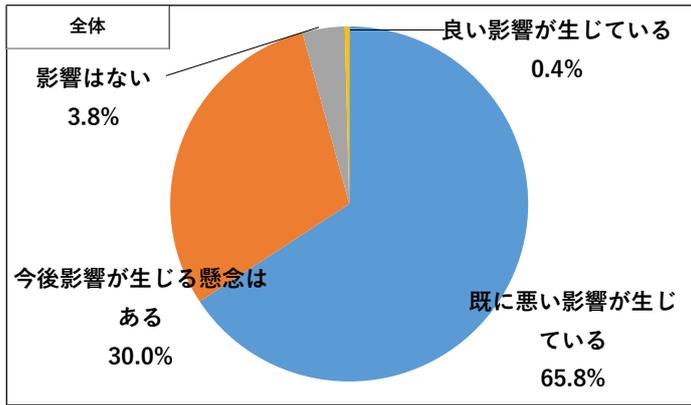
全体	緩やかに	9.2%	(前回 12.5%)
	厳しく	6.0%	(前回 9.5%)
	変化なし	84.9%	(前回 78.0%)

製造業	緩やかに	8.2%	(前回 9.4%)
	厳しく	2.5%	(前回 10.4%)
	変化なし	89.3%	(前回 80.2%)

非製造業	緩やかに	10.1%	(前回 15.1%)
	厳しく	9.3%	(前回 8.7%)
	変化なし	80.6%	(前回 76.2%)

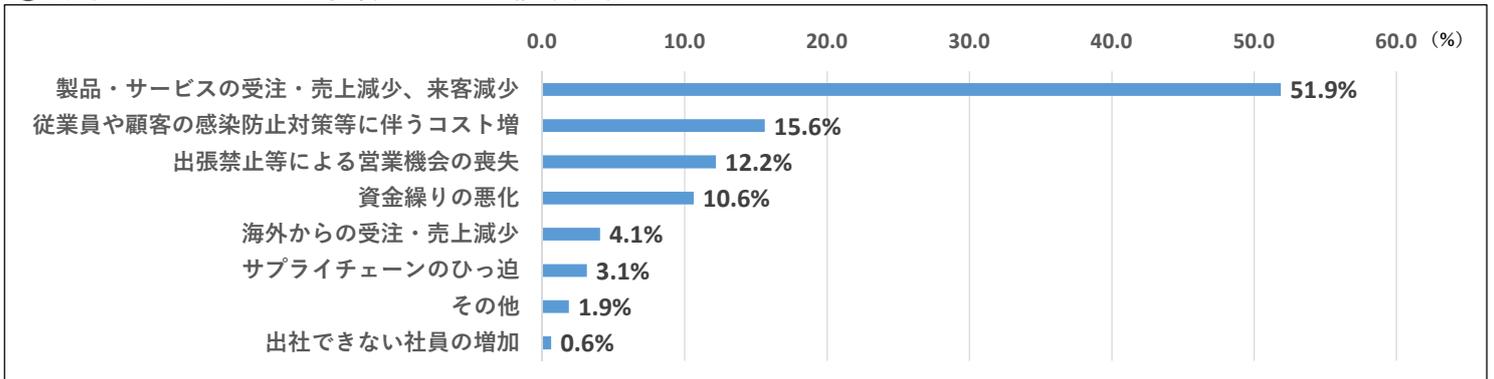
3 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

①現時点で生じている経営への影響や懸念について教えてください。



業種	影響の種類	割合
製造業	既に悪い影響が生じている	69.8%
	今後影響が生じる懸念はある	26.4%
	影響はない	3.1%
	良い影響が生じている	0.8%
非製造業	既に悪い影響が生じている	61.8%
	今後影響が生じる懸念はある	33.6%
	影響はない	4.6%
	良い影響が生じている	0.0%

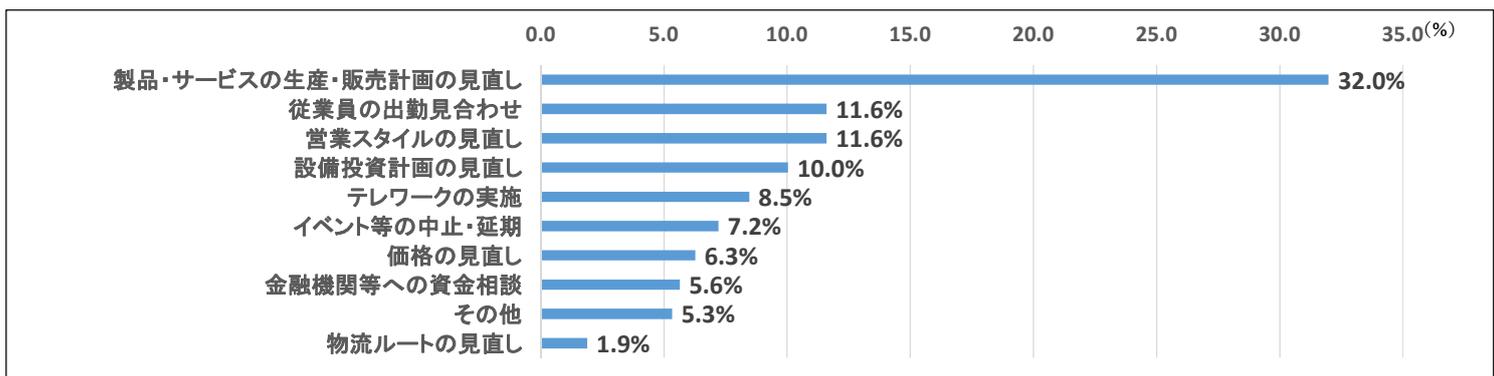
②現時点で生じている悪影響について(複数回答可)



業種	悪影響の種類	割合
製造業	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	52.0%
	出張禁止等による営業機会の喪失	14.5%
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	12.7%
	資金繰りの悪化	9.8%
	海外からの受注・売上減少	6.4%
	サプライチェーンのひっ迫	4.6%

業種	悪影響の種類	割合
非製造業	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	51.7%
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	19.0%
	資金繰りの悪化	11.6%
	出張禁止等による営業機会の喪失	9.5%
	その他	4.1%
	海外からの受注・売上減少	1.4%
	サプライチェーンのひっ迫	1.4%
	出社できない社員の増加	1.4%

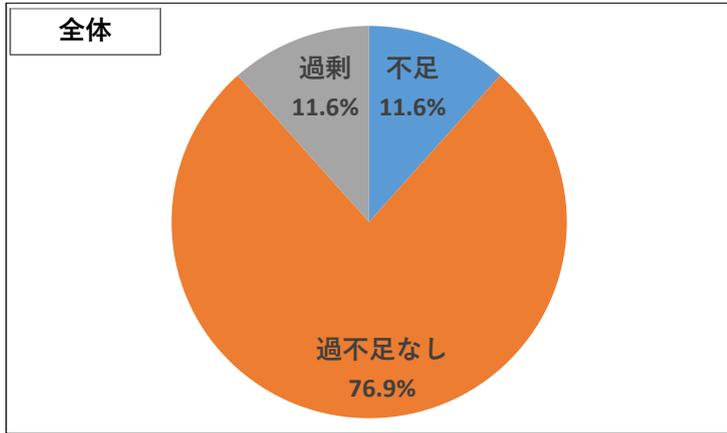
③生じている悪影響への対応策について(複数回答可)



業種	対応策の種類	割合
製造業	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	37.8%
	設備投資計画の見直し	13.4%
	従業員の出勤見合わせ	12.8%
	テレワークの実施	9.3%
	イベント等の中止・延期	7.6%
	営業スタイルの見直し	7.0%
	価格の見直し	4.1%
	金融機関等への資金相談	3.5%
	その他	3.5%
	物流ルートの見直し	1.2%

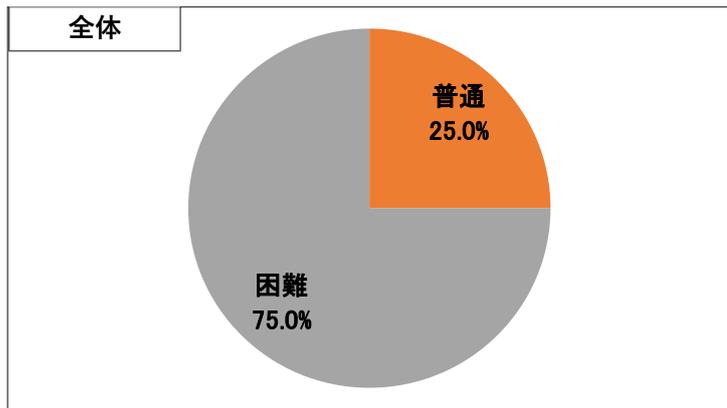
業種	対応策の種類	割合
非製造業	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	25.2%
	営業スタイルの見直し	16.3%
	従業員の出勤見合わせ	10.2%
	価格の見直し	9.5%
	イベント等の中止・延期	7.5%
	金融機関等への資金相談	7.5%
	テレワークの実施	7.5%
	その他	7.5%
	設備投資計画の見直し	6.1%
	物流ルートの見直し	2.7%

④現時点の従業員の過不足はいかがですか。



製造業	不足	6.9%
	過不足なし	78.4%
	過剰	14.7%
非製造業	不足	16.3%
	過不足なし	74.0%
	過剰	9.8%

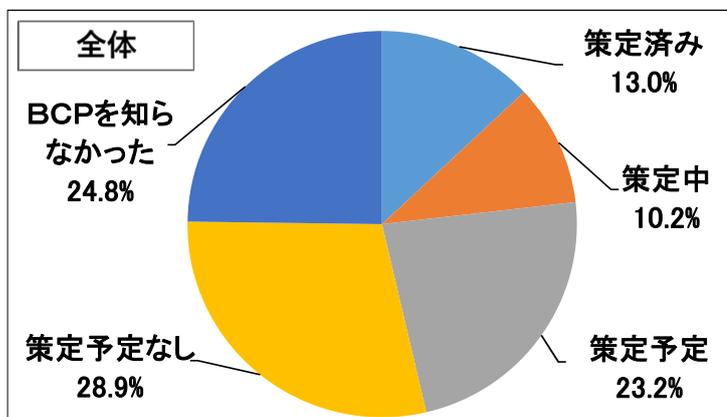
⑤不足している場合、充足の状況はいかがですか。



容易	0.0%
普通	25.0%
困難	75.0%

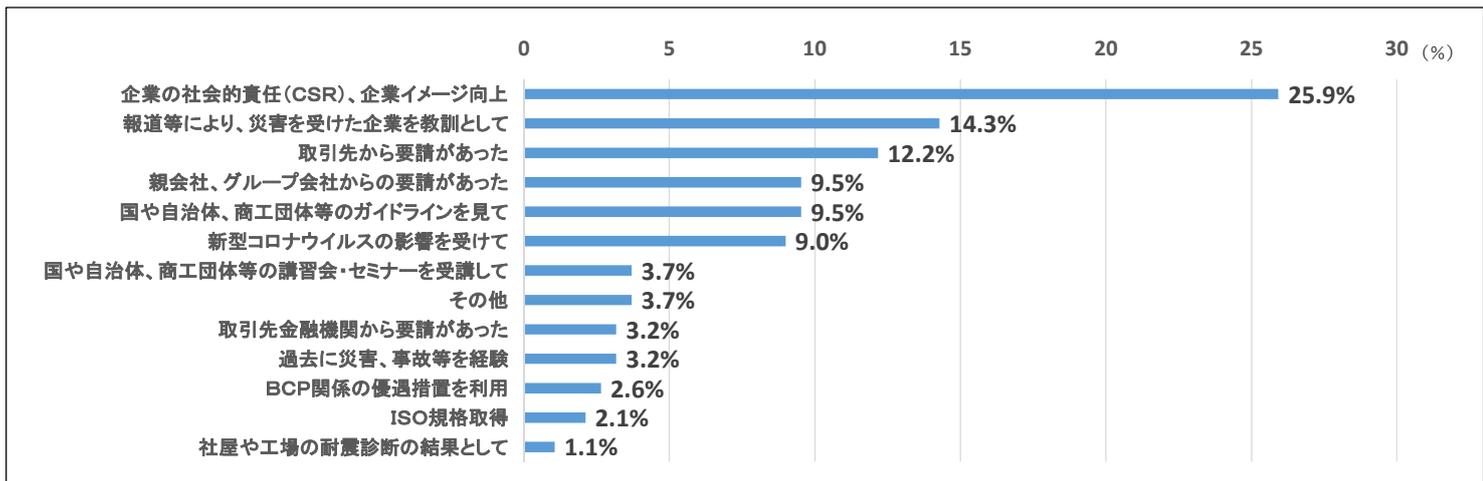
4 事業継続計画(BCP)策定状況について

①事業継続計画(BCP)を策定されていますか。

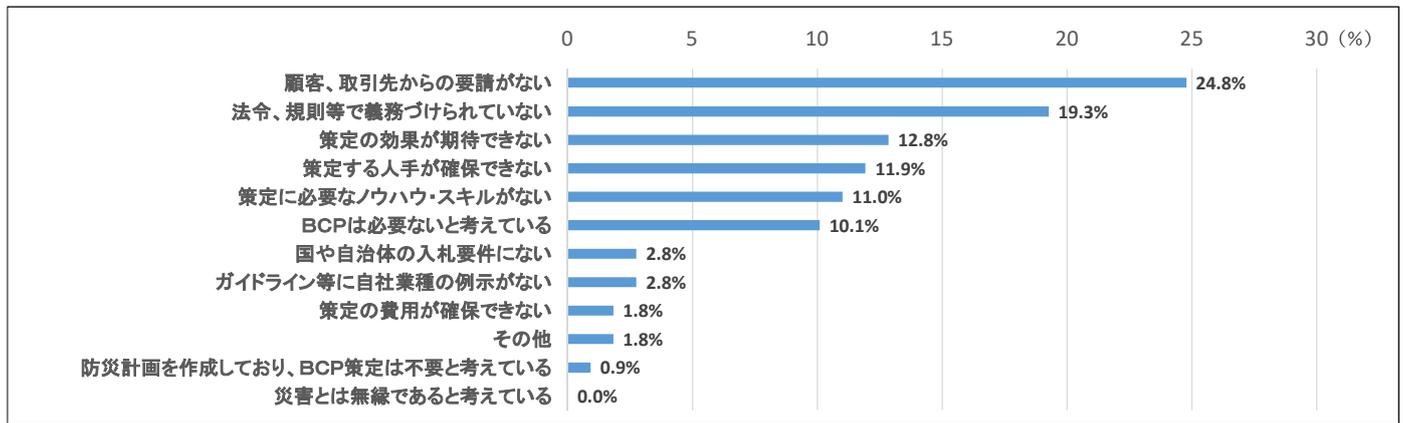


	大企業	中小企業
BCPを策定済み	43.5%	9.9%
BCPを策定中	39.1%	7.2%
今後、BCPを策定する予定	17.4%	23.8%
BCPの策定予定はない	0.0%	31.8%
BCPを知らなかった	0.0%	27.4%

②どのようなきっかけ(理由)で、BCPを策定(しようと)しましたか。



③BCPの策定予定がない理由について(①で、BCPの策定予定がないと回答した者の集計)



5 調査結果のまとめ

(1) 業況判断DI

全体で▲24.1と前回から37.5ポイント改善した。産業別では、製造業が▲17.8と、前回から44.1ポイント改善、非製造業も▲30.5と、前回から38.1ポイント改善した。業況は、依然として厳しい状況であるが、持ち直している。

また、先行きも▲28.6と、前回から40.7ポイント改善した。産業別では、製造業が▲10.2と、前回から63.3ポイント改善したのに比べ、非製造業は▲47.2と、前回から28.9ポイントの改善にとどまっており、回復の遅れが懸念される。企業規模別に見た場合には、大企業においては、0.0（前回▲76.9）と大幅に持ち直したのに比べ、中小企業・小規模事業者は▲31.6（前回▲68.8）であり、全体として回復傾向にはあるものの、その影響が及ぶ範囲が限られていることがうかがえる。

(2) 資金繰り

資金繰りについては、R2.5と比べると、「厳しくなった」が27.5%と、前回と比べ11.9ポイントの減となったものの、「楽になった」は4.4%と微増にとどまっており、依然として厳しい状況が続いている。また、R2.5と比べた金融機関の貸出態度については、「厳しくなった」が6.0%となり、前回と比べ3.5ポイントの減となっている。国・県による、金融円滑化の要請に応じた金融機関の積極姿勢が、継続している。

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響

「既に悪影響が生じている」が65.8%、「今後影響が生じる懸念はある」が30.0%と、ほとんどの企業に影響が生じている、または生じる可能性が懸念されている。具体的な影響は、「製品・サービスの受注・売上減少、来客減少」が51.9%（前回47.2%）、「従業員や顧客の感染防止対策に伴うコスト増」が15.6%（前回15.1%）、「出張禁止等による営業機会の喪失」が12.2%（前回10.2%）と増加する一方で、「資金繰りの悪化」については10.6%（前回14.8%）と、減少が見られた。

企業の対応策では、「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」が32.0%（前回27.6%）、「テレワークの実施」が8.5%（前回5.6%）、「イベント等の中止・延期」が7.2%（前回4.4%）と増加が見られた。なお、「金融機関への資金相談」は5.6%（前回18.2%）と減少している。

従業員の過不足については、「過不足なし」が76.9%、「不足」が11.6%、「過剰」が11.6%となっている。雇用調整助成金の活用などにより雇用を維持している事業者も多くあると思われるが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、今後「過剰」が増加するおそれもあり、動向を注視していく必要がある。

(4) 事業継続計画（BCP）策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況は、「BCPを策定済み」は、13.0%に留まっているものの、「策定中」が10.2%、「策定予定」が23.2%となっており、徐々に策定が進んで行くと思われる。一方、「策定予定なし」が28.9%、「BCPを知らなかった」も24.8%であり、特に、中小企業においてその割合が高くなっている。